

要素「特殊性」と貿易サイクル・モデル

— 特殊要素論を回顧して —

A Note of Factors Specificity and Additional Factors of the Trade Cycle model :
A Review of the Specific Factor Theory

松 井 隆 幸

Takayuki MATSUI

要 旨

新古典派の伝統的貿易理論であるヘクシャー＝オリーン理論（以下、H-O理論）はオリーンのいう「科学的な方法」¹⁾で、その後さまざまな論者たちによって踏襲され、あるいは批判されながら彼らの理論構築の礎となった。なかでも批判の対象がH-O理論の貿易原因の根本に関わる生産要素の扱いに向けられた特殊要素論の出現は興味深い。筆者は、その特殊要素論の根幹をなす要素「特殊性」に注目した。

そこで本稿の目的は、特殊要素論を回顧することによって要素「特殊性」の役割と意義を再確認することにある。まずハロッドの分類に基づいて特殊要素の要因とその形成から、伝統的な新古典派貿易理論の対象とする生産要素が限局されたものであり、これに対して特殊要素論が対象とする生産要素の広範さが明白となる。次に、R&Dをはじめ追加的に導入される要素によって展開される貿易サイクル・モデルを取り上げて考察する。ここでは、特にヴァーノンのプロダクト・サイクルにおいて支配的な役割を担う追加的要素には、特殊要素がすでに含まれていたことが再確認され、一般的要素にはみられない特殊要素の「特殊性」の役割と意義が明らかとなる。

目 次

1. はじめに
2. 特殊要素論の要素「特殊性」
 - (1) ハロッドによる特殊要素の要因とH-O理論
 - (2) 要素「特殊性」をめぐる新古典派論者との論議
3. 貿易サイクル・モデルにおける追加的要素の役割
 - (1) R&D要素論と技術ギャップ説
 - (2) プロダクト・サイクル論
4. 特殊要素の「特殊性」の意義
5. 結びに代えて

1. はじめに

特殊要素を国際分業に初めて導入したのは

ポスト・ケインジアンの人であるハロッド [1] であったが、しかしそれは数値例の適用にとどまった不十分なものであったといわれている。そしてハロッドのモデルをより精緻に最も早く理論的に展開したのは我が国の池本 [10] であった。その数年後、ジョーンズ [3] とサミュエルソン [6] の論文発表によって特殊の

1) Ohlin, B., *Interregional and International Trade* (rev. ed.), Harvard University Press, 1967. (オリーン著/木村保重訳『改訳 貿易理論』晃洋書房, 1980年) 邦訳, 440~441頁参照。

要素論は世界的に注目を浴びるようになった。池本氏は、その後、特殊の要素論の海外直接投資論への応用（[11] [14]）など数々の論文を発表しているが、以下ではまず1982年に執筆した池本氏の論文を中心に特殊の要素論を振り返ってみる。ただし、筆者の関心は特殊の要素論のモデル自体ではなく、従来の一般的要素に代わる生産要素のもつ「特殊性」に注目した、その考え方にあることをあらかじめ断っておきたい。

他方、特殊の要素論の要素「特殊性」は新技術として革新国（先導国）から模倣国（後発国）へと国際的な伝播の道を歩むことになる。この革新技術が誕生して消滅するまでの国際的伝播過程を論じたのが貿易サイクル論である。本稿の後半ではプロダクト・サイクル論を中心に貿易サイクル・モデルについて考察するが、ここでは従来の生産要素という概念に画期的な考え方が導入されていた。すなわち、R&D（研究・開発）を生産要素として追加導入していたことであった。その後、プロダクト・サイクル・モデルに次々と導入された追加的要素が各時期において支配的な役割を担っていると同時に、これら諸要素には池本氏が重要性を強調する特殊の要素の「特殊性」としてすでに含まれていたことから、要素「特殊性」の役割と意義があらためて確認される。

2. 特殊の要素論の要素「特殊性」

(1) ハロッドによる特殊の要素の要因とH-O理論

伝統的な新古典派貿易理論であるH-O理論（要素賦存比率理論）は、特殊の要素論支持者により新古典派の貿易原因の根本に関わる生産要素の扱いに批判の矛先は向けられた。ところで、今さらいうまでもないが、「特殊」とは理論が特殊なのではなく要素が特殊であることを意味している。その特殊な要素の要因として、ハロッド [1] は次のように分類して

いる。²⁾ ①天然資源（鉱山、天候、土地の肥沃度など）②人口の不均等分布 ③人間の能力（手先の器用さ、科学的能力、気力、企業心のような天賦の人種の性質³⁾に起因するもの、政治的・社会的構造に基づくものなど）④過去の遺産（工場、設備、鉄道、組織、特殊知識、有用な習慣など）。そして、①天然資源は自然的環境の差として、②人口の不均等分布は労働者数の差として、③人間の能力は労働の質の差として、④過去の遺産は物的資本及び知的資本を含む広義の資本の差として特殊性はあらわれるのである。

池本氏は、「ハロッドは、このように特殊の要素の事例を示したに過ぎず、特殊の要素の定義を行ってはいない」として、「特殊の要素とは、ある要素が他に同一の効果を発揮する要素をもたないことである」⁴⁾と定義している。

このようにしてみると、H-O理論は労働者数の差と広義の資本のうち物的資本の大きさのみを分析対象としていることが分かる。すなわち、一般的要素に立脚するH-O理論は、非常に限局された生産要素を対象としているにすぎない。これに対して「特殊」という修飾語の語感が誤解を招きやすい点はあるにしても、本質的には特殊の要素理論の方が広範で現実的な対象をもっている⁵⁾のである。確かに人間に個性があるように、一人ひとりの顔かたちが異なっているように、生産要素も「特殊性」を有しているのが一般的であり、数量や性質が異なっているのがむしろ一般的であるといえる。

2) 池本 清「特殊の要素理論の意義」『経済学研究』（神戸大学）年報29, 1982年, 26頁。

3) 池本氏は、手先の器用、科学的能力、気力及び企業心などが「天賦の人種の性質」から生じるという点について、これらは例えば、学校・家庭・企業での教育訓練、社会組織、情報の伝播力などを通して後天的に形成されるから、ハロッドの定義は、手先の器用、科学的能力、気力及び企業心のような「先天的ならびに後天的な人間の性質」に因るもの、と修正すべきであると指摘している。同上, 27頁。

4) 同上, 27頁。

5) 同上, 27頁。

したがって、労働の熟練度や土地の肥沃度、資本の種類（マネーなどの流動資本、機械・設備などの固定資本）など性質面を無視し、労働者数や資本量、土地の面積といったように数量のみに限定した新古典派の考え方は、一般的要素に基づいているといわれながらも、実は多種の特殊要素に基づく特殊要素論の「特殊なケース」であるといえよう。

他方、上述のように池本氏の「特殊要素とは、ある要素が他に同一の効果を発揮する要素をもたないことである」という規定に従うならば、国家レベルではある国が他国とは異なった要因（例えば国家の目標や政策、組織など）を有し、産業レベルではある産業が国内の他産業や外国の産業とは異なった要因（例えば、企業の目標や行動、組織など）を有することを意味する。池本氏は自らの規定に基づいて、「特殊性」についてレベルによる分類を行っている⁶⁾。(1)要素レベルの特殊性——他国や他産業において入手可能でない生産要素（天然資源、技術者など）の存在、生産要素の能率や性質（労働の集中力、熟練度、気力、勤勉さ、資本設備に体化された工程技術、新旧設備）など。(2)商品レベルの特殊性——商品自体の存在の有無、製品差別化など。(3)企業レベルの特殊性——経営技術（日本型経営と米国型経営の違い）、生産技術、マーケティング技術、資金調達能力、情報収集能力、研究開発など。(4)産業レベルの特殊性——産業組織、市場構造など。(5)国家レベルの特殊性——経済の発展段階、産業構造、社会資本、政府による各種制度・組織や各種政策（産業政策、貿易政策など）、政策決定メカニズム、社会構造など。(6)地理レベルの特殊性——地理上のロケーションによる資源の存在の有無、他国との地理的距離、心情的・文化的距離など。次節で考察するように、これら各種レベルによって分類された「特殊性」は、実は追加的要素として展開された貿易サイクル

論、特にプロダクト・サイクル・モデルにおいてすでに重要な役割を演じていたのである。

(2) 要素「特殊性」をめぐる新古典派論者との論議

次に特殊要素の形成に目を転じてみたい。ハロッドの分類に従ってそれぞれの形成についてみてみると、労働の数（人口増加率）については長期的にみれば生活水準の向上に伴い減少する傾向にあり、常に外生的とはいえない。労働の質についてハロッドは天賦の人種の性質から生じるとしているが、確かに天賦の部分はあるにしても教育訓練によって労働の質は高めることができる。資本の質についても技術的進歩や技術革新によって向上する。そして最後に天然資源については、一部分は技術進歩や技術開発によって海底資源の開発への参加や自国資源の存在が判明する場合があります。

このように、一部分を除けば、特殊要素といってもその多くは人為的努力や学習の結果として特殊要素は形成されるため、半永久的に特殊ではないことになる。池本氏もこの点については認めているところである⁷⁾。しかし上述の理由から、天然資源だけではどうすることもできない。たとえ資源開発が可能であるとしても石油などの天然資源は人為的な努力によって生じ得るものではなく、結局、地球上(地理的に)どこに分布しているかに依拠している。しかも資源を除くと、ほかの人為的要因による要素「特殊性」はいずれほかの国に模倣され消滅して遂には特殊ではなくなる。したがって特殊要素に基づく特殊要素論は、地球上のロケーションに基づく単なる「気候理論」にすぎないと批判論者たちは指摘するのである⁸⁾。

7) 同上、31頁参照。池本氏は別稿においても、「筆者は特殊要素が永久的に特殊であるものばかりとはいっていない。特殊要素の中には、習得によって、売却によって、いずれは特殊性を失うものが多々あること」（池本 清「国際経済変動の特殊要素理論アプローチ」『国民経済雑誌』（神戸大学）第147巻第4号、1983年4月、15頁）を認めている。

6) 同上、29頁。

新古典派論者が特殊要素論を単なる「気候理論」と呼んだのは、上述のように要素「特殊性」はいずれ模倣によって消滅するという考え方に立っての指摘である。(池本氏曰く)「この批判にならない批判」に対して、池本氏は次のように反論している⁹⁾ (1)模倣は瞬時に行われるものではない。(2)必要な時間が経過したあとに「特殊性」が解消したとはいえ、それは先発国と模倣国との間で解消したにすぎず、さらに続く後続国に対しては「特殊性」は残る。(3)先発国の「特殊性」がすべての後発国にも模倣され解消したとしても、次々と新製品が登場し、新しい生産技術が開発されて産業が変化しているのが現実であり、なにも変化が生じないという状態は考えられない。つまり、(新古典派が指摘するように)最初に登場する「特殊性」は永遠に特殊ではなく、いずれは伝播し模倣される。しかし、その間、また別の「特殊性」が登場してくる。しかもその「特殊性」は、ある特定国に集中する必然性はない。当初模倣国であった国が次には「特殊性」の創始国にもなり得るのである。このように次々と「特殊性」が登場することこそ「常態 (steady state)」なのであり、「特殊性」がまったく無くなるというような状況というのは非常に希なケースといわざるを得ないという訳である。

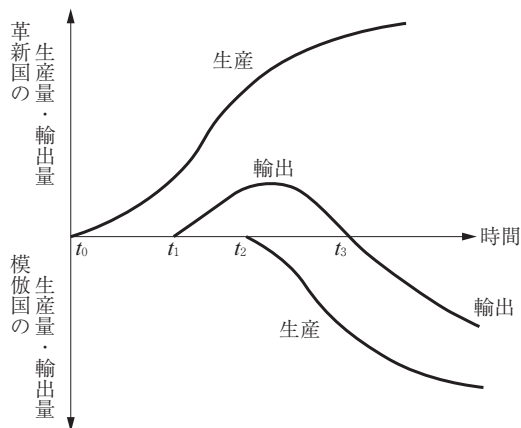
3. 貿易サイクル・モデルにおける追加的要素の役割

(1) R&D 要素論と技術ギャップ説

キーシング [4] の R&D 要素論は資本、労働及び土地という本源的な三大生産要素に加えて、文字どおり R&D (研究・開発) を要素と

して導入したもので、従来の伝統的枠組みの範疇からすると画期的な考え方といえる。この R&D 要素論によって、どのような国で新製品が開発されるかということが分かってくる。開発された新製品の革新技術はやがて革新国 (先導国) から模倣国 (後続国) へと伝播・模倣されることになる。R&D によって生まれた革新技術の伝播・移転過程を最初に理論的に解明したのがポスナー [5] であった。図 1 は、ポスナーのモデルを図式化したものである¹⁰⁾ しかしここで注意しておきたい点は、ポスナーは先導国ないしは先進工業国から開発途上国への革新技術の伝播を問題にしている訳ではないということである。なぜなら、彼のモデルでは類似した 2 国を想定しており、各国内でそれぞれ異なった産業において技術革新が起こった場合の相互

図 1 ポスナーの革新技術の伝播過程



$t_0 \sim t_1$: 需要ラグ $t_0 \sim t_2$: 反応ラグ
 $t_2 \sim t_3$: 習得ラグ $t_0 \sim t_3$: 模倣ラグ
 $t_0 \sim t_3$: 技術ギャップに基づく革新国主導の貿易
 $t_3 \sim$: 低賃金に基づく模倣国主導の貿易

(出所) 天野明弘・渡部福太郎編『国際経済論－理論と政策の現代的展開－』有斐閣、1975年、52頁。

8) 池本 清「特殊要素理論の意義」前掲、32頁参照。

9) 同上、33頁参照。批判者たちの(池本氏曰く)「この批判にならない批判」に対する反論については、池本 清「国際分業理論の研究」『研究報告』(日本経済研究センター) No. 26 所収、1971年を参照されたい。

10) 小島 清「雁行形態論とプロダクト・サイクル論－輸入代替・輸出化成功の条件－」小島清監修/世界経済研究協会編『日本貿易の構造と発展』(1985年の世界貿易 第1巻 第1部「経済発展と貿易構造：雁行形態論の理論的究明」) 第2章、至誠堂、1972年、35頁参照。

貿易を解明しようとしている。すなわち、この意味において、H-O理論での静態モデルでは解明できない工業製品相互間の水平貿易、同一商品カテゴリ内の差別化製品貿易の解明にあったからである¹¹⁾

ポスナーとハフバウアーの技術ギャップ説はこのR&D要素論をベースにしたもので、革新技術の伝播過程に伴って3つの貿易段階に分けられる。すなわち、新製品の輸出拡大（第1段階）、革新技術の伝播過程（第2段階）、そして低賃金国から高賃金国への輸出国の移行（第3段階）である。ハフバウアーはポスナーのモデルが相当する第1段階と第2段階を「技術格差貿易」と呼んでおり、エレクトロニクスやプラスチックなど当時の花形産業を中心に技術格差が消滅するまでの非永続的・一時的な貿易の段階である。そしてハフバウアー自らが追加した第3段階はハフバウアー [2] の「低賃金貿易」で、この段階では主に基幹産業を中心に賃金格差が存在する限り永続する貿易の段階である。つまり、平たくいえば、技術格差貿易の段階では、武器である革新技術が伝播・模倣されて消滅するまで技術革新国が当該製品貿易のリーダーシップをとり、やがて世界中に生産技術が普及し世界各国で当該製品が生産されるようになると、次に武器となるのが低賃金で低賃金国が当該製品貿易のリーダーシップをとるようになるのである。

(2) プロダクト・サイクル論

ヴァーノン [7] のプロダクト・サイクル・モデルは、先導国・(先導国以外の)先進国・開発途上国を想定し、先導国(技術革新国)の視点から新製品の生産プロセス「生産→輸出→逆輸入」を段階的に分析したものである。ちなみに赤松 [8] の雁行形態論が後続国の追跡(キャッチング・アップ)過程の分析であるのに対して、ヴァーノンは先導国の先行と後続国

への伝播過程の分析にある¹²⁾ またプロダクト・サイクル論は、新製品の生成・成長・成熟の3段階論とR&D要素論の融合から成り、この意味で製品ライフサイクル・モデルともいわれている(図2参照)。

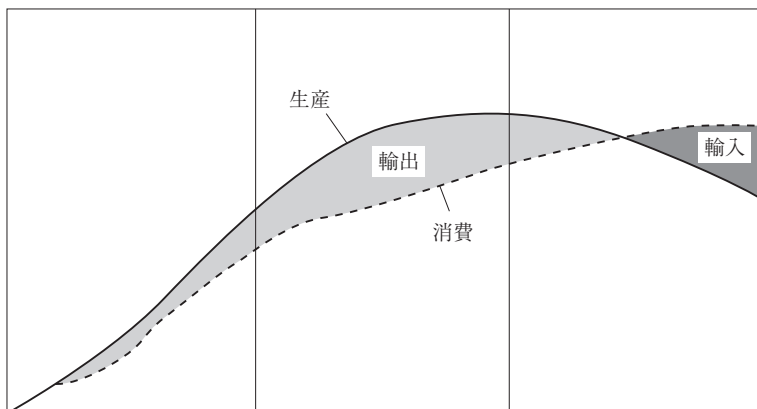
さてヴァーノンのプロダクト・サイクル・モデルでは、上述のように製品のライフサイクルを3つの期間(新生期、成長期、成熟期)に分けて各時期に重要な役割を演じる要素について分析が行われている。すなわち、新生期(導入期)では、科学者や技術者による新製品の研究・開発活動、つまり生産技術が決定的重要性をもつ時期である。成長期は企業の経営・管理能力が問われる時期となり、生産技術に代わって経営・管理技術・マーケティング能力が重要な役割を演じることになる。そして成熟期に入ると、当該製品の生産技術は伝播・普及して製品は標準化する。この時期になると不熟練労働や半熟練労働が重要な役割を演じ、したがって当該製品の生産拠点は低賃金の開発途上国へ移行する。

12) 同上, 27頁。赤松氏は、プロダクト・サイクル論について次のように述べている。「わたくしに勇気を与え…たのは、1965年ごろからハーバード大学のヴァーノン教授を中心とする「プロダクト・サイクル」の研究がおこってきたことである。プロダクト・サイクルは先進国から見た雁行形態ということができ、雁行形態ときわめて類似した産業構造の変動形態の研究であると思われる。しかしその類似にかかわらず、プロダクト・サイクル論には雁行形態論で十分究明されなかった理論が展開されており、したがって雁行形態論にプロダクト・サイクル論をとり入れることは有益であり、この研究の発展に寄与するであろう」(同上, 赤松 要「日本産業発展の雁行形態」第1章, 14頁)と。赤松氏は、プロダクト・サイクル論の出現について寛容に受け入れようとする姿勢がうかがわれる。本稿では雁行形態論については考察しないが、その後の研究としては、小島 清監修/世界経済研究協会編、前掲、第2部「産業と貿易の構造変動：雁行形態論の実証分析」、小島 清『雁行型経済発展論-日本経済・アジア経済・世界経済-』文眞堂、2003年、池間 誠編著『国際経済の新構図-雁行型経済発展の視点から-』文眞堂、2009年。

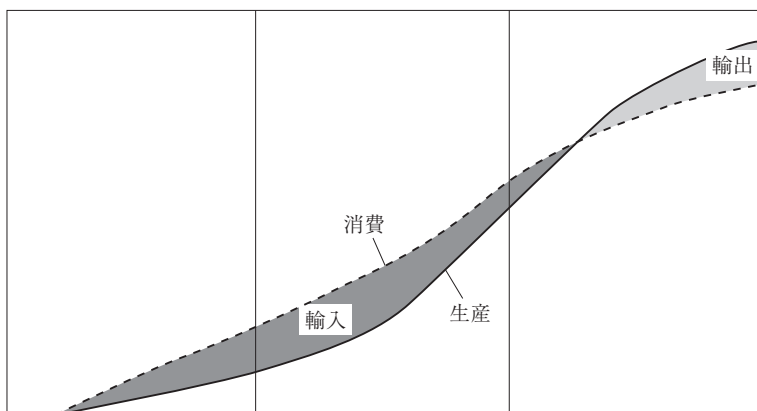
11) 同上, 35頁参照。

図2 ヴァーノンのプロダクト・サイクル・モデル

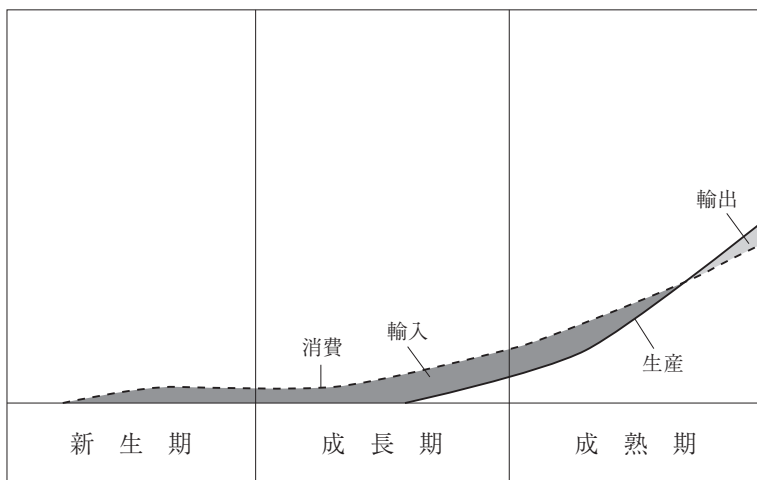
A 先導国



B 先進国



C 開発途上国



(出所) Reymond Vernon, "International Investment and International Trade in the Product Cycle", *Quarterly Journal of Economics*, May 1966, p. 199.

	新生期	成長期	成熟期
1. 科学者, 技術者	◎		
2. 経営管理能力	△	◎	○
3. 未(半)熟練労働者		○	◎
4. 資本		○	◎

(出所) 筆者作成。

このように追加的に導入される R&D 活動や経営・管理能力, マーケティング活動, 未熟練労働といった新生産要素がそれぞれの時期に支配的な役割を担っていることが分かった。さらに生産立地の決定要因となって, 「先導国(革新国)→他の先進国→開発途上国」へと生産拠点のシフトが生じる。そのためプロダクト・サイクル論が, 一財に限り, それが何処でより安く生産できるかという「立地論的立場」に立つ理論であるともいわれる理由である¹³⁾

要するに, 肝要なことは生産を何処で行うのが最も有利かという点にあり, それゆえ企業は有利な生産拠点を求めて海外へ進出する。製品開発から原材料の調達, 製品の生産及び販売活動の同一企業・同一グループ内(関連企業, 子会社間)で取引を行う企業内分業や経費節減をはかるために行う租税回避(tax haven), トランスファー・プライシング(移転価格)といった多国籍企業の行動原理からも, プロダクト・サイクル論が多国籍企業の先駆的理論であるといわれる所以がここにある。

4. 特殊要素の「特殊性」の意義

このように企業多国籍化の観点に立つならば, 池本氏の企業レベルの「特殊性」は企業の優位性として, 国家レベルの「特殊性」は国家の優位性として, そして産業レベルの「特殊性」は内部化インセンティブとして, それぞれ重要な要素となっていることはいうまでもない。

13) 小島 清「雁行形態論とプロダクト・サイクル論 - 輸入代替・輸出化成功の条件 -」前掲, 38~39 頁参照。

ところで, 次々に追加導入される R&D や科学者・技術者, 経営管理能力, マーケティング活動, 未熟練・半熟練労働などが, そもそもどの国でも多かれ少なかれ存在し, どの産業でも利用できる一般的要素なのか, それとも特定国にのみ存在し特定産業や特定企業だけにしか利用できない特殊要素なのか, といった疑問を小島氏は投げかけている¹⁴⁾ さらに続けて, しかしこれら追加的要素が特殊要素であれば, その生成の要因は天然資源と同様, 地球上のロケーションに依拠することになる。これは, 「(伝統的な古典派貿易理論の) 特殊要素が存在している国が比較優位をもつという, クレイビスの「入手可能性論 (availability theory)」¹⁵⁾ に帰してしまい, 国際分業は「偶然」に依存するという結論に到達しかねない¹⁶⁾ (括弧内は筆者) と小島氏は指摘している。他方, これら追加的要素は, そもそも研究開発や教育訓練などに投資した結果として生み出されたものであると考える, 広義の資本の具体化された形態と捉えるジョンソンの「資本理論的アプローチ」¹⁷⁾ がある。小島氏は, この考え方に賛同している。

特殊要素論の立場からみると, R&D や経営管理能力, 労働の熟練度などは, 池本氏のレベルによる分類における要素レベル及び企業レベルの「特殊性」にあたり, 入手可能性論に近い概念であるといえるし, 池本氏自身も論考 [10] の末筆で特殊要素を製品のライフサイクルに則して位置づけることも大きい問題であることを示唆している。他方, 前述したように, これら特殊要素の「特殊性」は人為的努

14) 同上, 37 頁参照。

15) Kravis, I., Availability and other Influences on the Commodity Composition of Trade, *Journal of Political Economy*, April 1956. 参照。

16) 小島 清「雁行形態論とプロダクト・サイクル論 - 輸入代替・輸出化成功の条件 -」前掲, 37 頁参照。

17) Johnson, H. G., *Comparative Cost and Commercial Policy Theory for a Developing World Economy*, Wicksell Lectures 1968, Stockholm, 1968. 参照。

力や教育訓練による学習の成果, さらに技術進歩や技術革新などによって形成されるため, この意味では資本理論的アプローチに近い考え方であるといえる。いずれにしても貿易サイクル・モデルで追加的に導入されるこれら諸要素は「特殊性」を有した要素であることには変わらない。池本氏が述べているように、「(当時,) 特殊の要素を含むモデルは, 多くの場合設定困難であったり, また設定できたとしても, 数学的ないし図示の点では余り研究者の知的興味をひくにとほしかった」(括弧内は筆者)し, 「特殊要素を含むモデルは, 技術的ギャップ説やプロダクト・サイクル説などにみられる」¹⁸⁾にすぎなかったのである。こうして特殊の要素はプロダクト・サイクル・モデルの追加的要素にすでに含まれていたことから明らかなように, 池本氏が初めて理論的に展開した特殊の要素論の要素「特殊性」の役割と意義をここにあらためて再確認することができた。

5. 結びに代えて

特殊の要素論といえば, 我が国の第一人者であり事実上の生みの親でもある池本清神戸大学名誉教授を思い出す。そもそも本稿執筆のきっかけは, 筆者が, 最近, 担当授業科目である国際貿易論の講義ノートを整理していた際に, 特殊の要素論について学生にどのように紹介したらよいものか, ふと筆が止まったことから始まった。というのも, 実は, 長年ずっと不確かなままほっておいたことがあった。お恥ずかしい話であるが, ポスト・ケインジアンハロッドのことが頭をよぎっていたため, 特殊の要素論をめぐる池本氏とハロッド, それにジョーンズのあいだの特殊の要素論が世に出る前後の経緯が分からないままであったからである。そのことが無性に知りたくなくなって池本氏の研究業績

18) 池本 清「貿易パターン・特殊の要素・経済成長」『国民経済雑誌』(神戸大学)第121巻第4号, 1970年4月, 67頁。

を漁っていたところ, 1982年に発表した一本の論文が積年の思いを解き明かしてくれたのである。それで今回, いわば覚書として綴ったのが本稿である。すなわち, 本稿の冒頭でも言及しているが, 池本氏によれば, ハロッドは特殊の要素を国際分業パターンの決定に導入したが数字例の操作を行ったにすぎなかったという。その後1968年にそのハロッドの数値例をもとに初めて理論的に展開したのが池本氏であったが, H-O理論が全盛であった当時には特殊の要素論はまったく受入れられなかった。その数年後, ジョーンズやサミュエルソンが論文を発表してから特殊の要素論は注目されるようになったという訳である。

池本氏は, 1982年の発表論文で当時の心境を次のように述べている。「いつでもそうであるが, 欧米の研究者が乗出さないと新理論の資格が認められないという傾向がわが国にはある。1971年, 数学的アプローチによって国際経済理論に貢献してきたジョーンズと有名なサミュエルソンがそれぞれ論文を発表し, 特殊の要素理論のモデル分析と意義を強調したことから, 特殊の理論は一躍注目を浴びるようになった」¹⁹⁾と。池本氏の特殊の要素へのこだわりと深い思い入れが伝わってくる。

最後に, 今回, 特殊の要素論が発表された当時を回顧したにすぎない本稿は, 恥ずかしながら斬新さもオリジナリティもないが, 特殊の要素論が新理論として生まれた当時の経緯(秘話?)を垣間みることができたことは, 筆者にとっては大きな所産であった。

(2018年1月17日脱稿)

参考文献

- [1] Harrod, R. F., *International Economics*, rev., ed., 1957 (ハロッド著/藤井 茂訳『ハロッド国際経済学(改訂版)』実業之日本社, 1958年)。
- [2] Hufbauer, G. C., *Synthetic Materials and the*

19) 池本 清「特殊の要素理論の意義」前掲, 25頁。

- Theory of International Trade*, London, 1966.
- [3] Jones, R. W., A three Factor Model in Theory, Trade and History, in *Papers in Honor of C. P. Kindleberger*, 1971.
- [4] Keesing, D. B., The Impact of Research and Development on United States Trade, *Journal of Political Economy*, February 1967.
- [5] Posner, M. V., International Trade and Technical Change, *Oxford Economic Papers*, vol. 13, 1961.
- [6] Samuelson, P. A., Ohlin was right, *Swedish Journal of Economics*, December 1971.
- [7] Vernon, R., International Investment and International Trade, *Quarterly Journal of Economics*, May 1966.
- [8] 赤松 要『世界経済論』国元書房, 1965年。
- [9] 池尾愛子『日本の経済思想－赤松 要 わが体系を乗り越えてゆけ－』日本経済評論社, 2008年。
- [10] 池本 清「比較生産費説と特殊の要素－ハロッド説の展開－」『国民経済雑誌』（神戸大学）第117巻第4号, 1968年4月。
- [11] 池本 清「海外直接投資の理論的分析」『経済学研究』（神戸大学）年報22, 1975年。
- [12] 池本 清「産業調整に関する考察」『経済学研究』（神戸大学）年報27, 1980年。
- [13] 池本 清『国際経済理論の研究』有斐閣, 1980年。
- [14] 池本 清「海外直接投資理論の新潮流－製造業直接投資決定因理論の展開を中心に－」『世界経済評論』1981年9月号。
- [15] 小島 清「プロダクト・サイクル論と雁行形態論」『世界経済評論』1970年1月号。
- [16] 谷口重吉「貿易サイクルの理論」『世界経済評論』1969年6月号。
- [17] レイモンド・バーノン著／霍見芳浩訳『多国籍企業の新展開－追いつめられる国家主権－』ダイヤモンド社, 1973年。
- [18] 拙稿「プロダクト・サイクル論再考－寡占的巨大大企業にみるハイマー的解釈を通じて－」『愛媛大学法文学部論集：総合政策学科編』第9号, 2000年。